

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社WDI
【英訳名】	WDI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03（3404）3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	14,151,367	19,192,615	19,182,604
経常利益又は経常損失 () (千円)	425,286	725,295	658,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	826,759	824,283	725,811
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,023,218	906,103	897,296
純資産額 (千円)	5,383,982	5,974,443	5,249,030
総資産額 (千円)	17,425,306	17,320,495	16,977,175
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	130.58	131.03	114.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	26.3	24.6

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	156.30	21.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で原材料及びエネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動等により、国内景気や企業収益、個人消費への影響が懸念され、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る行動制限の緩和等により経済活動は回復基調であるものの、半導体の供給不足、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化といった地政学的リスク等により、先行きは不透明感を増しております。

外食産業におきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の発令はないものの、同感染症への不安感の解消には至らず、大人数での会食や宴会の自粛傾向は続いております。加えて、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、さまざまなコストの上昇が続いており、厳しい経営環境の渦中にあります。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを実施してまいります。また、原材料価格等のコスト上昇への対応として、メニュー価格の値上げは避けられない状況となっておりますが、付加価値を上げることでお客様の満足度が下がらないように留意してまいります。

当社グループは、2022年3月に外食事業参入50周年を迎えたことを機に、「サステナビリティ経営」へ取り組むことといたしました。近江商人の「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の「三方よし」に、次の世代により良いバトンを渡していくための「未来よし」を加えた「四方よし」の考え方のもと、当社グループの強みを活かした事業そのものが社会課題や環境課題の解決・改善となり、更なる成長へ繋がることを目指してまいります。

新規出店につきましては、国内においては「カプリチョーザ」を台東区の御徒町吉池本店ビルに1店舗出店いたしました。海外においては「ティム・ホー・ワン」を米国テキサス州Katyに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内において「カプリチョーザ」を1店舗出店いたしました。

以上の結果により、財政状態、経営成績及びセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

財政状態

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,272百万円となり、前連結会計年度末より6百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が795百万円減少した一方、売掛金が322百万円、棚卸資産が200百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は9,047百万円となり、前連結会計年度末より350百万円増加いたしました。これは有形固定資産が380百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は17,320百万円となり、前連結会計年度末より343百万円増加いたしました。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,499百万円となり、前連結会計年度末より292百万円増加いたしました。これは、買掛金が339百万円、未払金が125百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が250百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は6,846百万円となり、前連結会計年度末より675百万円減少いたしました。これは長期借入金800百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は11,346百万円となり、前連結会計年度末より382百万円減少いたしました。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,974百万円となり、前連結会計年度末より725百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が741百万円増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,192百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は649百万円（前年同期は営業損失517百万円）、経常利益は725百万円（前年同期は経常損失425百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は824百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績

a . 日本

国内では、売上高は14,303百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は1,156百万円（前年同期は営業損失109百万円）となりました。

b . 北米

北米では、売上高は4,229百万円（前年同期比49.2%増）、営業損失は184百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

c . ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は674百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は11百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

d . 欧州

欧州では、営業損失は4百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

e . アジア

アジアでは、売上高は49百万円（前年同期比303.0%増）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

（ 2 ）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（ 3 ）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（ 4 ）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	6,331,920	-	50,000	-	588,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,278,300	62,783	-
単元未満株式	普通株式 2,920	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	62,783	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
株式会社WD I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	50,700	-	50,700	0.80
計	-	50,700	-	50,700	0.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,174,499	5,379,131
売掛金	631,799	953,984
棚卸資産	612,288	813,275
預け金	476,607	635,216
その他	387,671	494,478
貸倒引当金	3,349	3,429
流動資産合計	8,279,515	8,272,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,123,248	8,561,371
減価償却累計額	4,517,048	5,104,534
建物及び構築物(純額)	3,606,200	3,456,836
工具、器具及び備品	2,823,665	2,992,642
減価償却累計額	2,486,415	2,661,708
工具、器具及び備品(純額)	337,250	330,934
土地	2,490,358	2,490,358
建設仮勘定	247,442	781,964
その他	38,000	33,772
減価償却累計額	28,993	23,179
その他(純額)	9,007	10,593
有形固定資産合計	6,690,258	7,070,686
無形固定資産		
その他	223,529	215,995
無形固定資産合計	223,529	215,995
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,557,465	1,537,578
繰延税金資産	29,894	29,894
その他	196,834	194,003
貸倒引当金	322	322
投資その他の資産合計	1,783,871	1,761,154
固定資産合計	8,697,659	9,047,837
資産合計	16,977,175	17,320,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,855	964,427
1年内返済予定の長期借入金	1,409,818	1,159,756
未払金	819,066	944,367
未払費用	427,931	538,620
未払法人税等	344,845	244,731
賞与引当金	239,535	116,671
販売促進引当金	32,000	37,500
資産除去債務	31,727	12,650
その他	276,627	480,595
流動負債合計	4,206,407	4,499,320
固定負債		
長期借入金	5,955,053	5,154,587
繰延税金負債	1,075,512	1,075,512
退職給付に係る負債	6,374	6,416
その他	484,797	610,215
固定負債合計	7,521,737	6,846,732
負債合計	11,728,144	11,346,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,124,213
利益剰余金	3,253,978	3,995,956
自己株式	713	88,286
株主資本合計	4,427,478	5,081,883
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	255,920	524,454
その他の包括利益累計額合計	255,920	524,454
非支配株主持分	1,077,472	1,417,014
純資産合計	5,249,030	5,974,443
負債純資産合計	16,977,175	17,320,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,151,367	19,192,615
売上原価	4,094,904	5,511,320
売上総利益	10,056,463	13,681,295
販売費及び一般管理費	10,573,849	13,031,863
営業利益又は営業損失 ()	517,385	649,432
営業外収益		
受取利息	895	841
為替差益	36,345	114,603
受取保険金	25,276	7,186
その他	63,061	20,857
営業外収益合計	125,580	143,488
営業外費用		
支払利息	29,061	42,925
持分法による投資損失	-	20,000
その他	4,418	4,698
営業外費用合計	33,480	67,624
経常利益又は経常損失 ()	425,286	725,295
特別利益		
固定資産売却益	3,089	36,534
資産除去債務戻入益	-	4,229
助成金収入	¹ 1,667,457	¹ 268,976
債務免除益	² 608,518	² 502,821
受取還付金	-	³ 112,314
その他	-	4,047
特別利益合計	2,279,065	928,923
特別損失		
固定資産除却損	190	733
固定資産売却損	898	-
減損損失	-	16,511
店舗閉鎖損失	2,296	20,967
臨時休業による損失	⁴ 132,875	-
特別損失合計	136,261	38,212
税金等調整前四半期純利益	1,717,518	1,616,007
法人税等	621,650	468,877
四半期純利益	1,095,867	1,147,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	269,108	322,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	826,759	824,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,095,867	1,147,130
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	72,649	241,026
その他の包括利益合計	72,649	241,026
四半期包括利益	1,023,218	906,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,564	555,749
非支配株主に係る四半期包括利益	278,653	350,353

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
商品	118,749千円	101,860千円
原材料及び貯蔵品	493,538	711,414
計	612,288	813,275

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 債務免除益

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入しておりましたが、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として特別利益に計上しております。

3 受取還付金

米国の関係会社において、「コロナウイルス支援・救済・経済的安全保障法 (CARES法) 」に基づき、Employee Retention Creditを申請しておりましたが、確定した税額控除額を「受取還付金」として特別利益に計上しております。

4 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施しました。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費 (人件費・賃借料・減価償却費) を「臨時休業による損失」として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	387,130千円	417,246千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,650	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,305	利益剰余金	13	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には外食事業参入50周年の記念配当5円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2022年5月25日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)によって50,000株を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が87百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財	10,705,318	2,823,366	523,904	-	12,168	14,064,757
一定の期間にわたり 移転される財	54,792	-	-	-	-	54,792
顧客との契約から生じ る収益	10,760,110	2,823,366	523,904	-	12,168	14,119,550
その他の収益	31,817	-	-	-	-	31,817
外部顧客への売上高	10,791,928	2,823,366	523,904	-	12,168	14,151,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,605	11,250	-	-	-	44,855
計	10,825,533	2,834,616	523,904	-	12,168	14,196,222
セグメント利益 又は損失()	109,651	80,963	3,459	10,662	21,565	226,302

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	226,302
全社費用(注)	291,582
その他の調整額	500
四半期連結損益計算書の 営業損失()	517,385

(注) 全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（1）報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	合計
売上高						
一時点で移転される財	14,075,174	4,218,066	674,274	-	49,033	19,016,550
一定の期間にわたり						
移転される財	55,306	-	-	-	-	55,306
顧客との契約から生じ						
る収益	14,130,480	4,218,066	674,274	-	49,033	19,071,856
その他の収益	120,759	-	-	-	-	120,759
外部顧客への売上高	14,251,239	4,218,066	674,274	-	49,033	19,192,615
セグメント間の内部						
売上高又は振替高	52,611	11,250	-	-	-	63,861
計	14,303,850	4,229,316	674,274	-	49,033	19,256,476
セグメント利益						
又は損失（ ）	1,156,935	184,818	11,613	4,777	5,172	984,126

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

（2）報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	984,126
全社費用（注）	334,694
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の 営業利益	649,432

（注）全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（3）報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」及び「ミクロネシア」において、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において16,511千円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり四半期純利益	130.58円	131.03円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	826,759	824,283
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	826,759	824,283
普通株式の期中平均株式数（株）	6,331,255	6,291,011

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

米国の関係会社において、「従業員雇用継続税額控除 Employee Retention Credit（以下、ERC）」の申請を行っております。

当該会社の第3四半期会計期間末日後に、申請していた一部の税額控除（還付）が確定したため、確定した還付額を「受取還付金」として、第4四半期連結会計期間に約64万米ドル（約83百万円）を計上し、累計期間で約151万米ドル（約198百万円）計上する見通しであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月 6 日

株式会社W D I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤本 浩巳 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。